

岡谷の工業

2024年経済構造実態調査
製造業に関する結果概要
(令和6年6月1日現在)

岡 谷 市

は じ め に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

この結果書は、「経済センサス-活動調査」のうち製造業に関する結果と製造業に関する統計調査である「工業統計調査」の結果、「経済構造実態調査」の結果のうち、岡谷市分の概要をとりまとめたものです。いずれの調査も統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、「経済センサス-活動調査」は経済センサス活動調査規則（平成 23 年総務省・経済産業省令第 1 号）、「工業統計調査」は工業統計調査規則（昭和 26 年 12 月 28 日 通商産業省令第 81 号）、「経済構造実態調査」は経済構造実態調査規則（平成 31 年総務省・経済産業省令第 1 号）により実施されています。

なお、この結果書は「経済構造実態調査」に関する数値であり、従業者数 1 人以上の事業所が集計範囲のため、令和 3 年以前の数値（従業者数 4 人以上の事業所）と単純比較できないことに留意してください。

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げます、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令 和 8 年 2 月

岡 谷 市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額	
長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 輸出生産実態調査	17
3. 長野県下 19 市の工業規模	18
統計表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 1 人以上事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	22

利用者のために

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施※の調査です。

各産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することができるため、国民経済計算（年次推計）の精度向上への活用や、効果的な行政施策・企業の経営判断等に活用されます。

※経済センサス - 活動調査の実施年を除きます。

※工業統計調査は、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、令和4年度から経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになりました。

2. 調査の期日

2024年経済構造実態調査：令和6年6月1日

2023年経済構造実態調査：令和5年6月1日

2022年経済構造実態調査：令和4年6月1日

令和3年経済センサス-活動調査：令和3年6月1日

平成28年経済センサス - 活動調査：平成28年6月1日

平成24年経済センサス - 活動調査：平成24年2月1日

工業統計調査：各年6月1日（平成26年以前は各年12月31日）

輸出生産実態調査：各年12月1日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第4条参照）、国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成20年調査以前は、西暦末尾が0、3、5及び8年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者10人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

- (1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。主な内容は「2024年経済構造実態調査」によるものです。
- (2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものを利用しています。
 - ・従業者数が4人以上の事業所であること
 - ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 「輸出生産実態調査」及び平成27年以前の調査結果は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の12月31日現在の数値であり、平成28年以降の調査結果は、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は調査年の前年1年間、経理事項以外の項目は調査基準日現在の数値となります。

なお、平成23年における数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値となります。
- (4) 「平成28年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。
- (5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが長野県が独自に作成した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しており、本結果書はそれを利用しています。なお「経済センサス-活動調査速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なっています。
- (6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。
- (7) 「令和3年経済センサス-活動調査」においては、個人経営を含まない集計結果であることから、過去の工業統計調査と単純比較ができません。

また、調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができません。

5. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

(2) 従業者数

各年12月31日現在です。なお、平成24年は2月1日、平成28年以降は6月1日現在です。

個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(4) 原材料使用額等

調査年の 1 年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年 1 年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(5) 製造品出荷額等

調査年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでなく及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額です。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年調査以降は調査年の前年 1 年間の数値です。

(6) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出されています。

① 従業者 30 人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

② 従業者 29 人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 (*1)
+ 推計消費税額 (*2)) - 原材料使用額等

*1:平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査が廃止されたため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計されたものです。

*2:推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計されたものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

6. 統計表中の記号

〔－〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表します。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除しています。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。

構成比については単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

7. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	一部移設	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業		14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	分割	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業		26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

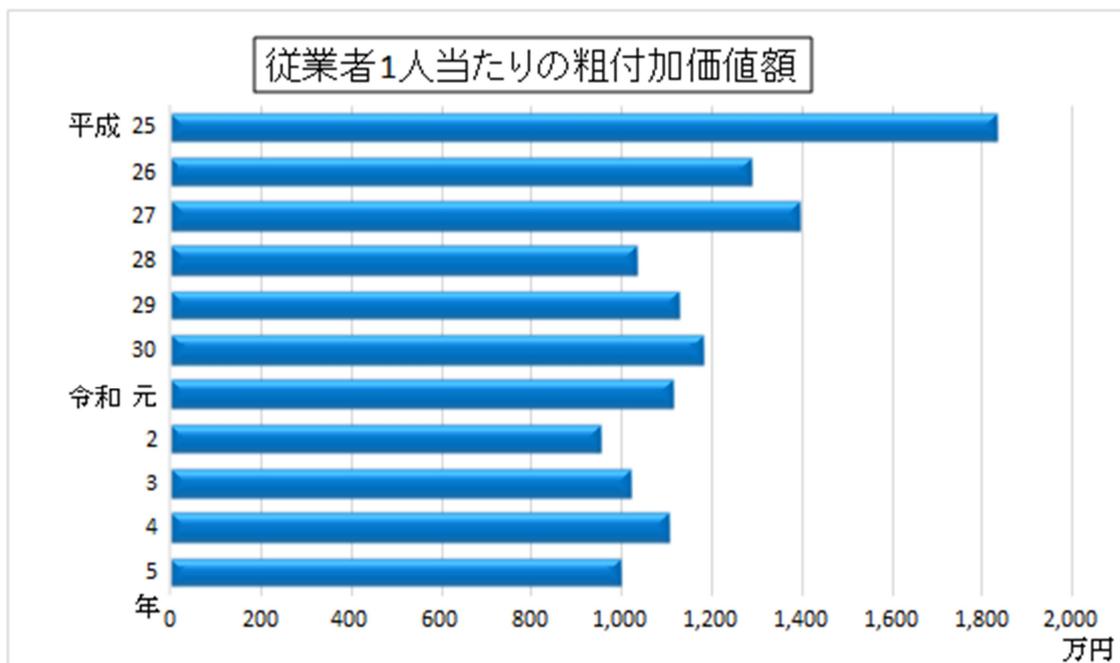
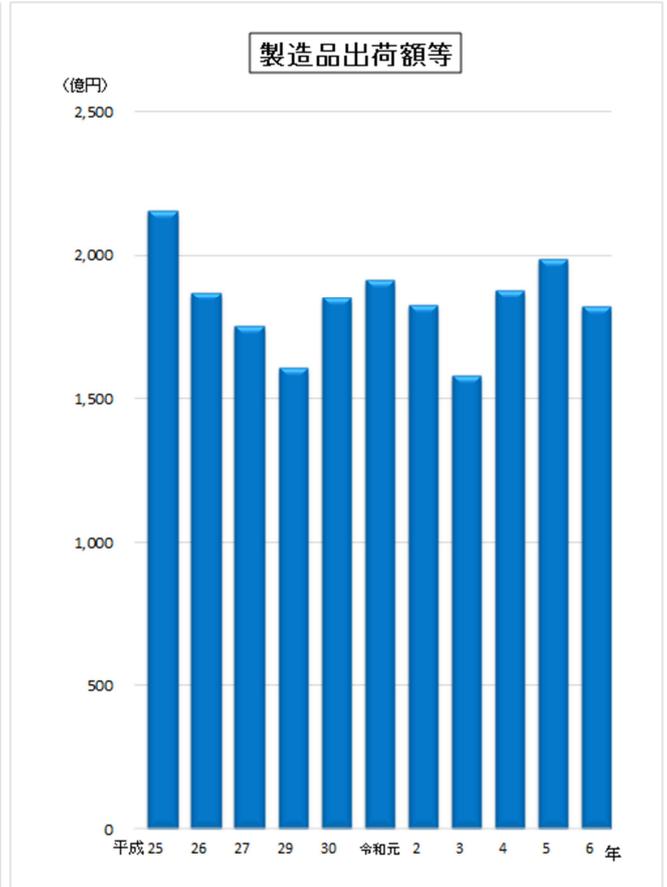
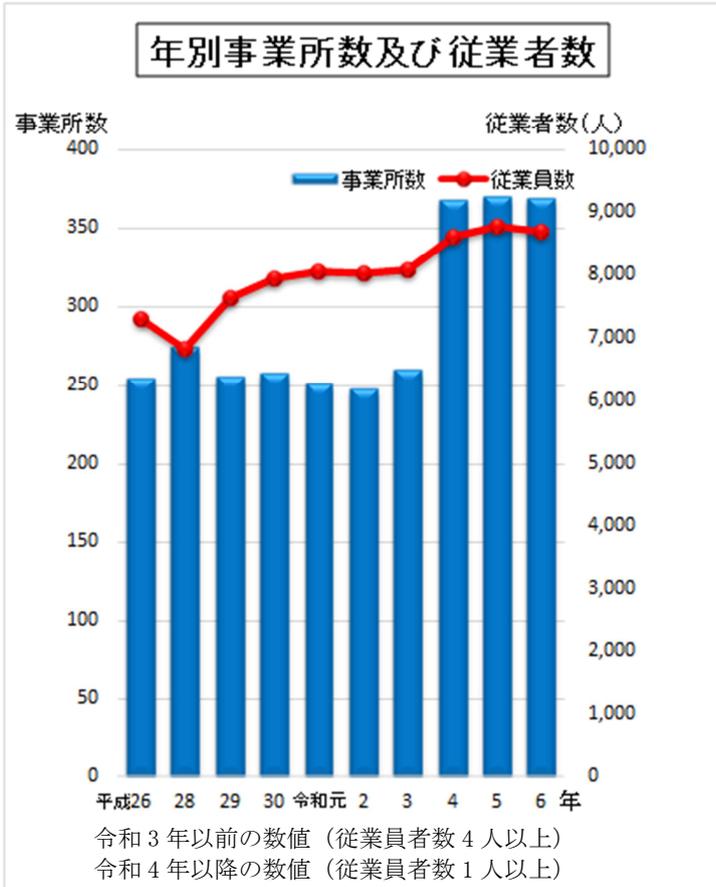
8. 産業中分類の名称等

本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

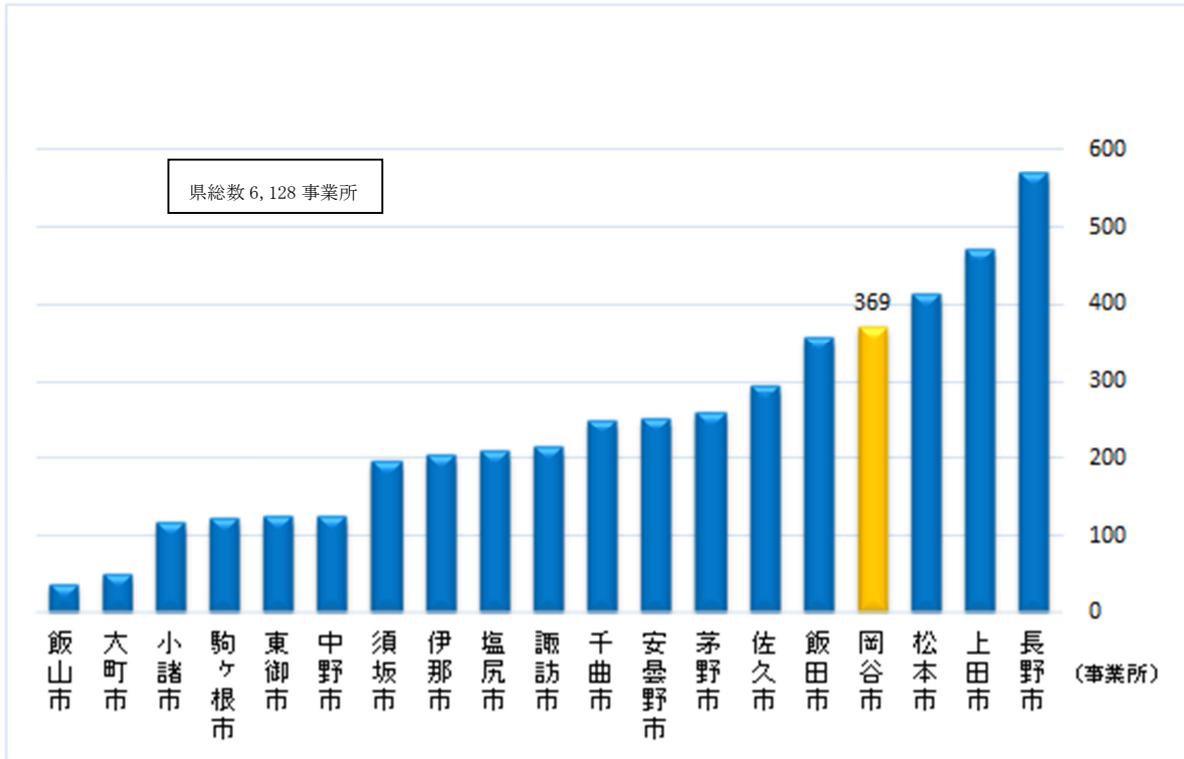
産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

統計グラフでみる岡谷の工業

【工業規模の推移】



県内 19 市の事業所



県内 19 市の従業者数



調査結果の概要

令和5年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は369事業所（令和6年6月1日現在）で、前回調査比1事業所(0.3%)減少している。

従業者数は8,680人（令和6年6月1日現在）で、前回調査比89人(1.0%)減少している。

製造品出荷額等は1,818億5,787万円で前年比164億4,990万円(8.3%)減少となっている。

粗付加価値額は866億8,652万円で前年比104億7,332万円(10.8%)減少となっている。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は4番目、従業者数は9番目、製造品出荷額等は12番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額	前回調査比			
					事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	事業所	人	万円	万円	%	%	%	%
平成13年	412	10,320	23,220,226	9,510,925	46.3	86.8	87.7	82.9
14	393	9,538	21,545,252	9,499,599	95.4	92.4	92.8	99.9
15	403	9,202	21,198,101	9,899,961	102.5	96.5	98.4	104.2
16	372	9,087	23,979,247	10,035,504	92.3	98.8	113.1	101.4
17	378	8,961	22,628,173	10,058,104	101.6	98.6	94.4	100.2
18	348	8,770	21,010,953	10,241,705	92.1	97.9	92.9	101.8
19	341	8,874	20,823,783	9,911,357	98.0	101.2	99.1	96.8
20	343	8,422	19,785,013	9,680,298	100.6	94.9	95.0	97.7
21	301	7,479	13,834,678	6,875,492	87.8	88.8	69.9	71.0
22	277	7,106	15,288,093	7,496,752	92.0	95.0	110.5	109.0
23	290	7,690	18,741,357	9,464,360	104.7	108.2	122.6	126.2
24	266	7,331	21,924,083	13,539,303	91.7	95.3	117.0	143.1
25	257	7,167	21,525,443	13,149,324	96.6	97.8	98.2	97.1
26	254	7,305	18,649,248	9,404,202	98.8	101.9	86.6	71.5
28	274	6,830	17,474,183	9,529,883	107.9	93.5	93.7	101.3
29	255	7,631	16,031,769	7,898,387	93.1	111.7	91.7	82.9
30	257	7,950	18,476,285	8,988,713	100.8	104.2	115.2	113.8
令和元年	251	8,037	19,120,606	9,518,794	97.7	101.1	103.5	105.9
2	248	8,012	18,237,081	8,929,825	98.8	99.7	95.4	93.8
3	260	8,073	15,766,964	7,723,705	104.8	100.8	86.5	85.5
4	367	8,598	18,769,333	8,778,028	-	-	-	-
5	370	8,769	19,830,777	9,715,984	100.8	102.0	105.7	110.7
6	369	8,680	18,185,787	8,668,652	99.7	99.0	91.7	89.2

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を含む全ての事業所のもの

※平成27年は調査未実施のため、数値なし。

※平成28年以降、「事業所数」「従業者数」は各年6月1日の数値、製造品出荷額等については前年1年間の数値。

※2022年経済構造実態調査は個人経営を含めない従業者数1人以上の製造業を営む事業所の集計であり、令和3年以前の統計調査と集計範囲等が異なることにより、過去の数値と単純比較できない。

1. 事業所の概要

(1) 事業所数（従業者数1人以上事業所について）

事業所は369事業所で、前回調査比1事業所(0.3%)減少した。

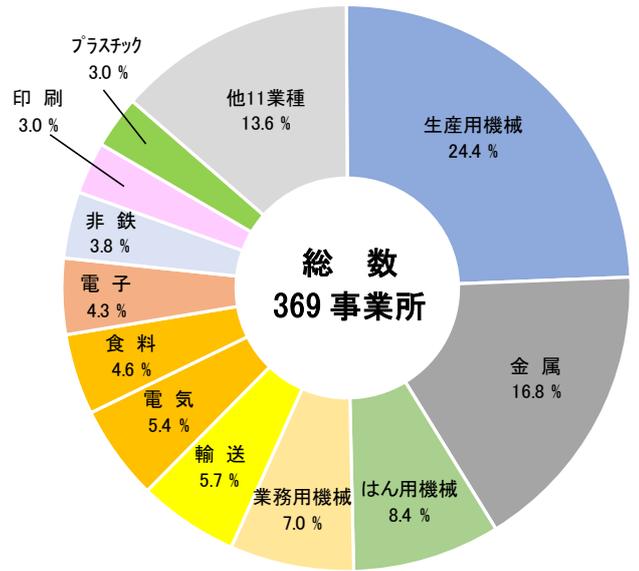
事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が90事業所(構成比24.4%)と最も多く、次いで金属62事業所(同16.8%)、はん用機械31事業所(同8.4%)の順となっており、上位3業種で全体の49.6%を占めている。

事業所が増加した業種は、業務用機械、電子の2業種である。

減少した業種は、はん用機械のほか2業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、1~29人規模が303事業所、30~299人規模が63事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	6/5
総数	369	370	100.0	100.0	99.7
09 食料	17	17	4.6	4.6	100.0
10 飲料	2	2	0.5	0.5	100.0
11 繊維	7	7	1.9	1.9	100.0
12 木材	2	2	0.5	0.5	100.0
13 家具	4	4	1.1	1.1	100.0
14 紙・パルプ	2	2	0.5	0.5	100.0
15 印刷	11	11	3.0	3.0	100.0
16 化学	2	2	0.5	0.5	100.0
18 プラスチック	11	11	3.0	3.0	100.0
19 ゴム	1	1	0.3	0.3	100.0
21 窯業	6	6	1.6	1.6	100.0
22 鉄鋼	6	6	1.6	1.6	100.0
23 非鉄	14	14	3.8	3.8	100.0
24 金属	62	62	16.8	16.8	100.0
25 はん用機械	31	32	8.4	8.6	96.9
26 生産用機械	90	91	24.4	24.6	98.9
27 業務用機械	26	25	7.0	6.8	104.0
28 電子	16	15	4.3	4.1	106.7
29 電気	20	21	5.4	5.7	95.2
30 情報	11	11	3.0	3.0	100.0
31 輸送	21	21	5.7	5.7	100.0
32 その他	7	7	1.9	1.9	100.0

※従業者数1人以上の事業所について

従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数		構成比		前回調査比
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	6/5
総数	369	370	100.0	100.0	99.7
1～ 29人	303	304	82.1	82.2	99.7
30～ 299人	63	63	17.1	17.0	100.0
300人以上	3	3	0.8	0.8	100.0

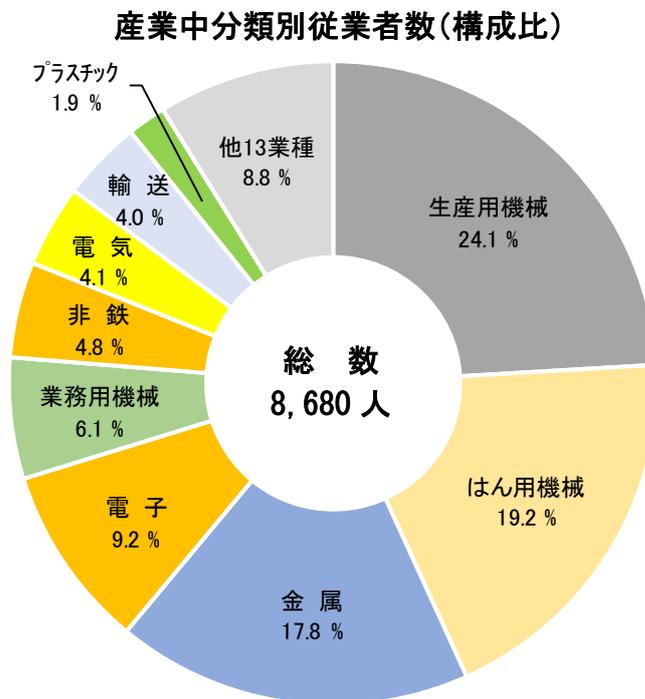
(2) 従業者数（従業者数1人以上の事業所について）

従業者数は8,680人で、前回調査比89人(1.0%)減少した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、生産機械が2,093人(構成比24.1%)と最も多く、次いではん用機械1,664人(同19.2%)、金属1,544人(同17.8%)の順になっており、この3業種で全体の61.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、化学で14人増(増加率82.4%)、次いで電子で243人増(同43.6%)、他6業種で増加した。

減少した業種は、電気で284人減(減少率44.2%)、次いで生産用機械で71人減(同3.3%)、他4業種で減少した。



産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

産業中分類別	従業者数		構 成 比		前回調査比
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	6/5
総 数	人 8,680	人 8,769	% 100.0	% 100.0	% 99.0
09 食 料	133	133	1.5	1.5	100.0
10 飲 料	19	19	0.2	0.2	100.0
11 織 維	75	72	0.9	0.8	104.2
12 木 材	3	3	0.0	0.0	100.0
13 家 具	20	22	0.2	0.3	90.9
14 紙・パルプ	24	24	0.3	0.3	100.0
15 印 刷	116	114	1.3	1.3	101.8
16 化 学	31	17	0.4	0.2	182.4
18 プラスチック	167	165	1.9	1.9	101.2
19 ゴ ム	44	44	0.5	0.5	100.0
21 窯 業	48	47	0.6	0.5	102.1
22 鉄 鋼	60	60	0.7	0.7	100.0
23 非 鉄	416	426	4.8	4.9	97.7
24 金 属	1,544	1,568	17.8	17.9	98.5
25 はん用機械	1,664	1,673	19.2	19.1	99.5
26 生産用機械	2,093	2,164	24.1	24.7	96.7
27 業務用機械	529	485	6.1	5.5	109.1
28 電 子	800	557	9.2	6.4	143.6
29 電 気	359	643	4.1	7.3	55.8
30 情 報	128	128	1.5	1.5	100.0
31 輸 送	351	349	4.0	4.0	100.6
32 そ の 他	56	56	0.6	0.6	100.0

※従業者数1人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数1人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,818億5,787万円で、前年に比べ164億4,990万円(8.3%)減少した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が578億2,624万円（構成比31.8%）と最も多く、次いではん用機械360億2,172万円（同19.8%）、金属233億3,393万円（同12.8%）の順になっており、この3業種で全体の64.4%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子が38億6,368万円増(増加率73.6%)、業務用機械が11億407万円増(増加率15.1%)、他5業種で増加した。減少した業種は、電気が95億9,357万円減(減少率48.3%)、生産用機械が90億4,391万円減(同13.5%)、他8業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 製 造 品 出 荷 額 等

産業中分類別	製造品出荷額等		構成比		前年比
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	5/4
	万円	万円	%	%	%
総 数	18,185,787	19,830,777	100.0	100.0	91.7
09 食 料	174,740	170,542	1.0	0.9	102.5
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 織 維	79,161	67,184	0.4	0.3	117.8
12 木 材	X	X	X	X	X
13 家 具	20,864	21,691	0.1	0.1	96.2
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	120,104	126,967	0.7	0.6	94.6
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	206,517	213,212	1.1	1.1	96.9
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	121,104	97,982	0.7	0.5	123.6
22 鉄 鋼	79,682	80,215	0.4	0.4	99.3
23 非 鉄	1,667,518	1,813,914	9.2	9.1	91.9
24 金 属	2,333,393	2,394,157	12.8	12.1	97.5
25 はん用機械	3,602,172	3,587,029	19.8	18.1	100.4
26 生産用機械	5,782,624	6,687,015	31.8	33.7	86.5
27 業務用機械	840,662	730,255	4.6	3.7	115.1
28 電 子	911,569	525,201	5.0	2.6	173.6
29 電 気	1,027,900	1,987,257	5.7	10.0	51.7
30 情 報	268,575	252,239	1.5	1.3	106.5
31 輸 送	670,388	746,297	3.7	3.8	89.8
32 そ の 他	93,988	99,288	0.5	0.5	94.7

※従業者数1人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額（従業者数1人以上事業所について）

粗付加価値額は866億8,652万円で、前年に比べ104億7,332万円(10.8%)減少した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、生産用機械が310億1,474万円（構成比35.8%）と最も多く、次いではん用機械182億936万円(同21.0%)、金属121億6,493万円(同14.0%)の順になっており、この3業種で全体の70.8%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、電子が8億5,638万円増(増加率30.4%)、業務用機械が2億5,084万円増(同5.7%)、他7業種で増加した。減少した業種は、生産用機械が47億1,745万円減(減少率13.2%)、次いで電気が44億4,343万円減(同65.0%)、他6業種で減少した。

産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別	粗付加価値額		構成比		前年比
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	5/4
	万円	万円	%	%	%
総 数	8,668,652	9,715,984	100.0	100.0	89.2
09 食 料	79,810	77,724	0.9	0.8	102.7
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 織 維	33,935	30,142	0.4	0.3	112.6
12 木 材	X	X	X	X	X
13 家 具	11,254	8,691	0.1	0.1	129.5
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	56,855	59,162	0.7	0.6	96.1
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	95,778	94,663	1.1	1.0	101.2
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	32,828	28,240	0.4	0.3	116.2
22 鉄 鋼	47,665	47,960	0.5	0.5	99.4
23 非 鉄	561,487	623,227	6.5	6.4	90.1
24 金 属	1,216,493	1,329,310	14.0	13.7	91.5
25 はん用機械	1,820,936	1,804,087	21.0	18.6	100.9
26 生産用機械	3,101,474	3,573,219	35.8	36.8	86.8
27 業務用機械	461,751	436,667	5.3	4.5	105.7
28 電 子	367,185	281,547	4.2	2.9	130.4
29 電 気	239,319	683,662	2.8	7.0	35.0
30 情 報	94,071	87,792	1.1	0.9	107.2
31 輸 送	331,246	379,006	3.8	3.9	87.4
32 そ の 他	21,751	26,105	0.3	0.3	83.3

※従業者数1人以上の事業所について

(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数 1 人以上事業所について)

① 1 事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に 1 事業所当たり従業者数を見ると、はん用機械が 53.7 人と最も多く、次いで電子 50.0 人、ゴム 44.0 人等、5 業種が岡谷市の平均 23.5 を上回っている。一方、木材 1.5 人、家具 5.0 人、食料 7.8 人等、17 業種が平均を下回っている。

② 1 事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に 1 事業所当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が 11 億 9,108 万円と最も多く、次いではん用機械 11 億 6,199 万円、生産用機械 6 億 4,251 万円等、5 業種が岡谷市の平均である 4 億 9,284 万円を上回っている。一方、家具 5,216 万円、食料 1 億 279 万円、印刷 1 億 919 万円等、12 業種が平均を下回っている。

③ 1 事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に 1 事業所当たり粗付加価値額を見ると、はん用機械が 5 億 8,740 万円と最も多く、次いで非鉄 4 億 106 万円、生産用機械 3 億 4,461 万円となっており、この 3 種類が岡谷市の平均である 2 億 3,492 万円を上回っている。一方、家具 2,814 万円、その他 3,107 万円等、14 業種が平均を下回っている。

1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1 事業所当たり従業者数			1 事業所当たり製造品出荷額等			1 事業所当たり粗付加価値額		
	令和6年	令和5年	6/5	令和5年	令和4年	5/4	令和5年	令和4年	5/4
平均	23.5	23.7	99.2	49,284	53,597	92.0	23,492	26,259	89.5
09 食料	7.8	7.8	100.0	10,279	10,032	102.5	4,695	4,572	102.7
10 飲料	9.5	9.5	100.0	X	X	X	X	X	X
11 繊維	10.7	10.3	103.9	11,309	9,598	117.8	4,848	4,306	112.6
12 木材	1.5	1.5	100.0	X	X	X	X	X	X
13 家具	5.0	5.5	90.9	5,216	5,423	96.2	2,814	2,173	129.5
14 紙・パルプ	12.0	12.0	100.0	X	X	X	X	X	X
15 印刷	10.5	10.4	101.0	10,919	11,542	94.6	5,169	5,378	96.1
16 化学	15.5	8.5	182.4	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	15.2	15.0	101.3	18,774	19,383	96.9	8,707	8,606	101.2
19 ゴム	44.0	44.0	100.0	X	X	X	X	X	X
21 窯業	8.0	7.8	102.6	20,184	16,330	123.6	5,471	4,707	116.2
22 鉄鋼	10.0	10.0	100.0	13,280	13,369	99.3	7,944	7,993	99.4
23 非鉄	29.7	30.4	97.7	119,108	129,565	91.9	40,106	44,516	90.1
24 金属	24.9	25.3	98.4	37,635	38,615	97.5	19,621	21,440	91.5
25 はん用機械	53.7	52.3	102.7	116,199	112,095	103.7	58,740	56,378	104.2
26 生産用機械	23.3	23.8	97.9	64,251	73,484	87.4	34,461	39,266	87.8
27 業務用機械	20.3	19.4	104.6	32,333	29,210	110.7	17,760	17,467	101.7
28 電子	50.0	37.1	134.8	56,973	35,013	162.7	22,949	18,770	122.3
29 電気	18.0	30.6	58.8	51,395	94,631	54.3	11,966	32,555	36.8
30 情報	11.6	11.6	100.0	24,416	22,931	106.5	8,552	7,981	107.2
31 輸送	16.7	16.6	100.6	31,923	35,538	89.8	15,774	18,048	87.4
32 その他	8.0	8.0	100.0	13,427	14,184	94.7	3,107	3,729	83.3

※従業者数 1 人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数1人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が4,008万円と最も多く、次いで電気2,863万円、生産用機械2,763万円等、6業種が岡谷市の平均である2,095万円を上回っている。一方、印刷1,035万円、家具1,043万円、繊維1,055万円等、11業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、生産用機械が1,482万円、非鉄1,350万円、はん用機械1,094万円となっており、この3業種が岡谷市の平均999万円を上回っており、その他388万円、繊維452万円、電子459万円等、14業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	令和5年	令和4年	5/4	令和5年	令和4年	5/4
平均	2,095	2,261	92.7	999	1,108	90.2
09 食料	1,314	1,282	102.5	600	584	102.7
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,055	933	113.1	452	419	107.9
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	1,043	986	X	563	395	142.5
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,035	1,114	92.9	490	519	94.4
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	1,237	1,292	95.7	574	574	100.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	2,523	2,085	121.0	684	601	113.8
22 鉄鋼	1,328	1,337	99.3	794	799	99.4
23 非鉄	4,008	4,258	94.1	1,350	1,463	92.3
24 金属	1,511	1,527	99.0	788	848	92.9
25 はん用機械	2,165	2,144	101.0	1,094	1,078	101.5
26 生産用機械	2,763	3,090	89.4	1,482	1,651	89.8
27 業務用機械	1,589	1,506	105.5	873	900	97.0
28 電子	1,139	943	120.8	459	505	90.9
29 電気	2,863	3,091	92.6	667	1,063	62.7
30 情報	2,098	1,971	106.4	735	686	107.1
31 輸送	1,910	2,138	89.3	944	1,086	86.9
32 その他	1,678	1,773	94.6	388	466	83.3

※従業者数1人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数1人以上事業所について）

原材料使用額等は897億4,416万円で、前年に比べ56億2,554万円(5.9%)減少した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は49.3%で、前年に比べ1.2%増加している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	5/4	
	万円	万円	%	%	%	%
総数	8,974,416	9,536,970	100.0	100.0	94.1	49.3
09 食料	88,529	86,580	1.0	0.9	102.3	50.7
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	41,833	34,029	0.5	0.4	122.9	52.8
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	8,484	12,131	0.1	0.1	69.9	40.7
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	57,844	61,739	0.6	0.6	93.7	48.2
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	103,010	111,785	1.1	1.2	92.2	49.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	85,104	67,061	0.9	0.7	126.9	70.3
22 鉄鋼	27,238	27,566	0.3	0.3	98.8	34.2
23 非鉄	1,070,746	1,161,197	11.9	12.2	92.2	64.2
24 金属	1,006,678	956,623	11.2	10.0	105.2	43.1
25 はん用機械	1,648,890	1,627,561	18.4	17.1	101.3	45.8
26 生産用機械	2,602,510	3,049,292	29.0	32.0	85.3	45.0
27 業務用機械	338,010	258,142	3.8	2.7	130.9	40.2
28 電子	507,509	217,937	5.7	2.3	232.9	55.7
29 電気	771,559	1,241,866	8.6	13.0	62.1	75.1
30 情報	165,282	155,851	1.8	1.6	106.1	61.5
31 輸送	305,944	329,524	3.4	3.5	92.8	45.6
32 その他	70,062	70,573	0.8	0.7	99.3	74.5

※従業者数1人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数1人以上事業所について）

現金給与総額は397億5,018万円で前年に比べ、3億2,278万円（0.8%）減少した。

従業者総数(8,680人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は458万円で前年に比べ、1万円(0.2%)増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額 万円	従業者総数 人	1人当たり現金給与総額	
			万円	前回調査比 %
平成24年	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1
28	3,394,277	7,631	445	97.6
29	3,696,435	7,950	465	104.5
30	3,753,718	8,037	467	100.4
令和元年	3,901,457	8,012	487	104.3
2	3,634,722	8,073	450	92.4
3	4,025,530	8,598	468	-
4	4,007,296	8,769	457	97.6
5	3,975,018	8,680	458	100.2

※2022年経済構造実態調査からは個人経営を含めない従業者数1人以上の製造業を営む事業所の集計であり、令和3年以前の統計調査と集計範囲等が異なることにより、過去の数値と単純比較できない。

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	令和5年 万円	令和4年 万円	令和5年 %	令和4年 %	5/4 万円	
総 数	3,975,018	4,007,296	100.0	100.0	99.2	21.9
09 食料	32,224	32,224	0.8	0.8	100.0	18.4
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	17,830	16,663	0.4	0.4	107.0	22.5
12 木材	X	X	X	X	X	X
13 家具	7,338	8,025	0.2	0.2	91.4	35.2
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	32,593	33,061	0.8	0.8	98.6	27.1
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	61,254	58,001	1.5	1.4	105.6	29.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	17,729	17,124	0.4	0.4	103.5	14.6
22 鉄鋼	22,537	22,537	0.6	0.6	100.0	28.3
23 非鉄	197,606	190,494	5.0	4.8	103.7	11.9
24 金属	628,317	639,899	15.8	16.0	98.2	26.9
25 はん用機械	1,000,771	994,912	25.2	24.8	100.6	27.8
26 生産用機械	1,078,749	1,106,414	27.1	27.6	97.5	18.7
27 業務用機械	203,233	173,155	5.1	4.3	117.4	24.2
28 電子	294,414	190,541	7.4	4.8	154.5	32.3
29 電気	143,220	296,606	3.6	7.4	48.3	13.9
30 情報	47,720	47,720	1.2	1.2	100.0	17.8
31 輸送	137,819	135,874	3.5	3.4	101.4	20.6
32 その他	17,266	18,060	0.4	0.5	95.6	18.4

※従業者数1人以上の事業所について

2. 輸出生産実態調査

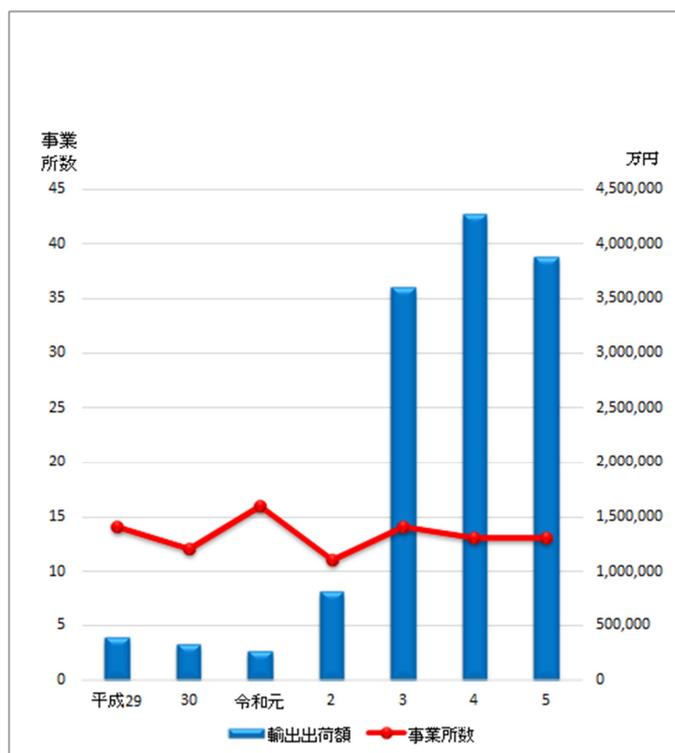
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出貨額は388億1,665万円で、前年に比べ39億605万円減少（対前年比90.9%減）している。

年別事業所数及び輸出貨額
（直接・間接・加工賃受取額）

年別	事業所数	輸出貨額	
		万円	前年比 %
平成29年	14	379,911	68.7
30	12	324,592	85.4
令和元年	16	259,444	79.9
2	11	808,338	311.6
3	14	3,601,892	445.6
4	13	4,272,270	118.6
5	13	3,881,665	90.9

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出貨額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課

3. 長野県下 19 市の工業規模 (従業者数 1 人以上の事業所について)

市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	6,128	205,903	973,332	4,303,000	7,008,768	2,401,844
市名等	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
長野市	570	19,888	9,986,653	33,545,172	65,976,632	30,936,915
松本市	413	13,311	6,633,302	35,745,615	55,033,349	17,943,301
上田市	472	18,103	9,470,858	35,031,308	60,587,140	24,099,074
岡谷市	369	8,680	3,975,018	8,974,416	18,185,787	8,668,652
飯田市	358	9,067	3,675,835	11,075,017	21,500,267	9,636,412
諏訪市	213	5,312	2,298,914	5,412,262	10,663,831	5,039,687
須坂市	195	6,381	2,897,081	8,113,542	16,139,435	7,469,845
小諸市	116	4,118	1,894,411	10,040,074	14,729,639	4,500,941
伊那市	203	6,707	2,901,860	12,932,133	21,679,164	8,238,405
駒ヶ根市	122	5,330	2,433,019	10,292,713	19,435,064	8,807,378
中野市	125	4,978	2,294,900	7,466,899	11,642,854	4,714,353
大町市	50	2,384	1,096,949	7,187,066	10,621,768	3,254,415
飯山市	37	1,456	579,126	6,958,372	10,177,145	2,935,997
茅野市	260	8,936	4,248,405	16,677,568	28,339,432	11,112,920
塩尻市	208	12,542	7,184,657	58,636,272	74,236,251	14,964,485
佐久市	294	9,288	4,037,562	13,018,912	27,098,544	13,510,580
千曲市	248	7,341	3,349,687	13,610,813	22,746,845	9,001,620
東御市	123	3,293	1,423,274	7,715,075	11,781,763	3,944,754
安曇野市	250	12,104	5,865,015	35,606,195	53,717,401	16,921,246

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数1人以上事業所について）

産 業 中 別 分 類	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	粗付加価値額
総数	369	人 8,680	万円 3,975,018	万円 8,974,416	万円 18,185,787	万円 8,668,652
09 食 料	17	133	32,224	88,529	174,740	79,810
10 飲 料	2	19	X	X	X	X
11 織 維	7	75	17,830	41,833	79,161	33,935
12 木 材	2	3	X	X	X	X
13 家 具	4	20	7,338	8,484	20,864	11,254
14 紙・パルプ	2	24	X	X	X	X
15 印 刷	11	116	32,593	57,844	120,104	56,855
16 化 学	2	31	X	X	X	X
18 フﾟラスチック	11	167	61,254	103,010	206,517	95,778
19 ゴ ム	1	44	X	X	X	X
21 窯 業	6	48	17,729	85,104	121,104	32,828
22 鉄 鋼	6	60	22,537	27,238	79,682	47,665
23 非 鉄	14	416	197,606	1,070,746	1,667,518	561,487
24 金 属	62	1,544	628,317	1,006,678	2,333,393	1,216,493
25 はん用機械	31	1,664	1,000,771	1,648,890	3,602,172	1,820,936
26 生産用機械	90	2,093	1,078,749	2,602,510	5,782,624	3,101,474
27 業務用機械	26	529	203,233	338,010	840,662	461,751
28 電 子	16	800	294,414	507,509	911,569	367,185
29 電 気	20	359	143,220	771,559	1,027,900	239,319
30 情 報	11	128	47,720	165,282	268,575	94,071
31 輸 送	21	351	137,819	305,944	670,388	331,246
32 そ の 他	7	56	17,266	70,062	93,988	21,751

(2) 従業者規模別の統計

規 模	1～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数		
総 数	303	63	3
09 食 料	17	-	-
10 飲 料	2	-	-
11 織 維	7	-	-
12 木 材	2	-	-
13 家 具	4	-	-
14 紙・パルプ	2	-	-
15 印 刷	10	1	-
16 化 学	2	-	-
18 プラスチック	9	2	-
19 ゴ ム	-	1	-
21 窯 業	6	-	-
22 鉄 鋼	5	1	-
23 非 鉄	9	5	-
24 金 属	46	16	-
25 はん用機械	26	3	2
26 生産用機械	78	11	1
27 業務用機械	17	9	-
28 電 子	10	6	-
29 電 気	15	5	-
30 情 報	10	1	-
31 輸 送	19	2	-
32 そ の 他	7	-	-

岡 谷 の 工 業

令和 6 年 6 月 1 日 現在

令和 8 年 2 月 発行

編 集 岡谷市企画政策部企画課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 24-0689
